

## <論説>

### J. M. ケインズの「管理通貨論」について

紀 国 正 典

#### I はじめに

高金利、為替投機、国際投機資本の攪乱的運動、為替の乱高下、国際金融不安など、現代資本主義の金融問題は危機的な状況をむかえている。

これは、ニクソンショックとオイルショックを契機として、アメリカ中心の帝国主義経済体制の構造変化と、高度経済成長の終了にみられる資本主義生産の構造的過剰生産の発現が有機的にからまって、とくに矛盾を鋭いものになっているからであって、この金融的危機は、失業とインフレーション、財政危機、エネルギー問題と相互に影響しあって、ますますその危機を国際的規模で激しくしているのである。

この状況は、経済民主主義の実現にむけて金融を民主的に管理する必要性を現実のものにするとともに、他方では、危機の根本原因に手をふれることなく金融的な管理によって資本主義の矛盾に対処しようという思想が、その理論的な破産が明確になりつつも、いろんな形態をかえてあらわれることを物語っている。

たとえば、スタグフレーションを解決できなかったケインズ理論にかわってフリードマンなどのマネタリストがあらわれ、現実には大きな影響力をもちその理論が実行にうつされていることがその一例である。歴史をふりかえってみても、金融的危機はいつも資本主義の矛盾の集中的発現形態なのであって、リカードをはじめとして、通貨の管理をすることによって恐慌を救済できるという思想がくりかえしあらわれてきたのである。ケインズもその例にもれない。

以上のような事情を考えると、我々は通貨を管理することによって矛盾に対処しようという思想をあらためて検討する必要性にさしせまられるわけであるが、それに最もふさわしい素材はケインズの『貨幣論』であると思われる。ケインズこそ最も積極的に金本位制を批判し、最初に「管理通貨論」を提起したその人であって、その思想はこの『貨幣論』に最もよくあらわれているのである。

私は、ケインズの「管理通貨論」の批判的検討を手がかりにして、現在の金融危機に対処するための管理通貨論の方法と課題は何なのかをさぐってみたいと考えているのである<sup>1)</sup>。

このケインズの『貨幣論』は大部でその上きわめて難解なものであるので、細かい議論は省いてそのポイントだけを析出してみよう。

註

1) 「管理通貨論」研究は、いろんな立場や方法論があって、かならずしもまとまった論争が行われてきたとは言い難い。建部正義氏も研究史を整理されたあとで、「かざられた論点を除いて、信用論上の位置づけはもとより、その概念、主たる政策目標……それへの移行の論証方法にいたるまで、論者の見解はかならずしも一致していない（建部正義『管理通貨制度と現代』新評論、1980年、21ページ）」と述べられている。

私のこの研究は、複雑な理論的問題に深入りしないで、まず原点にかえって、ケインズの検討をつうじて「管理通貨論」という思想が発生する現実的基礎を明らかにしようとするものであって、この思想の批判を手がかりにして、真の意味での経済民主主義のあり方を探ろうとするものである。

## II ケインズ「管理通貨論」の国内的側面

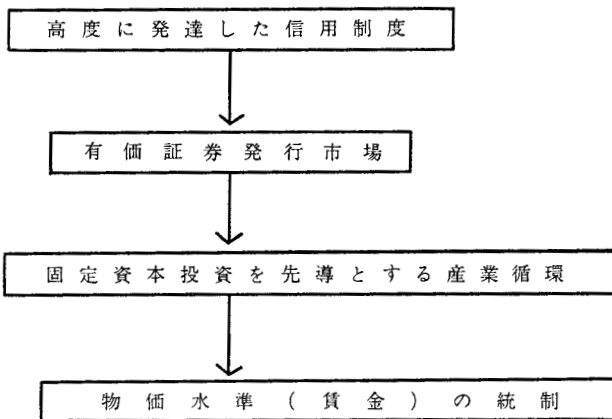
ケインズのいう「管理通貨論」とは通貨を適正に管理することによって物価水準を調節することができ、この作用によって賃金水準の間接的な統制が可能になるという理論装置である<sup>1)</sup>。この場合の彼の物価水準という概念は、物価水準 = 労働者の賃金 + 企業家の報酬（剰余価値の個人消費部分にあたる） + 企業家の利潤（剰余価値の拡大再生産元本にあたる）、という構成内容であって、物価水準の調整は最終的には労働者の賃金統制を照準とするものなの

である。彼は、「ボルシェヴィストのロシアまたはファシストのイタリアでは、貨幣額での能率収入率を布告によって一夜のうちに変化させることができる<sup>2)</sup>」が、近代的な資本主義経済では、もっと自由に、「民主的」に、賃金統制を可能とする武器があるのであって、それこそ「管理通貨論」なのであるという。

このように、「管理通貨論」とは、インフレも、不景気もなくすることができ、労働者との直接の正面衝突を避け賃金を望む水準に誘導することができるという、資本主義にとってはきわめて便利な理論装置なのである。

ケインズがどのようにしてこの「管理通貨論」の有効性を論証するのか、それは実際に有効性をもっているのか、それは今からの検討課題であるが、私の理解するところによれば、彼の「管理通貨論」は、第1図のように図式化できると思う。

第1図 ケインズの「管理通貨」論



ケインズが最も注目しているのは高度に発達した信用制度であるので、それから検討しておこう。

信用制度の発達の諸要因を、ケインズの「管理通貨論」という理論装置にし

める論理的重要性にそって、つまり彼の管理システムにとって意義が高いものの順に、これを挙げてみれば、次のようになる。

第1は、貨幣資本の大量の集積を可能とする信用制度の役割とかかわることである。信用制度が発達するにつれて社会のあらゆる階級のあらゆる貨幣貯蓄が銀行に集積され、商人や産業資本家が銀行業者の媒介によって、ますます多くの貨幣資本を利用できるようになるのであるが<sup>3)</sup>、ケインズはここに注目して、貨幣総量は「所得預金」「営業預金」「貯蓄預金」として銀行に集中されており、今ではこの「銀行貨幣」が圧倒的に重要になっているのであって、「イギリスや合衆国のような国では、『銀行貨幣』はおそらく総流通貨幣額の10分の9を構成しているであろう<sup>4)</sup>」と評価する。これらの銀行預金の区別は公衆がその預金を利用する目的に応じて分類されたものであるが、ケインズがもっともその重要性を認識して銀行業の新しい機能として強調するのは、最後の「貯蓄預金」である。これは、ケインズの現代資本主義論の認識の方法として評価できることであって、彼によれば高度に発達した資本主義社会では、物質的財貨の生産と再生産を行う産業活動に所得を支払う貨幣流通の流れと（これを「産業的流通」と名づけている）、それよりもずっと巨額で、ケインズの計算によれば、統計を混乱させるほどあって年間所得の16倍以上にも達する「金融的流通」という貨幣流通の流れがあるのである<sup>5)</sup>。この「金融的流通」は「富に対する既存の権利を保有しまた交換する（産業の分化に起因する交換以外の）経済活動を意味し、その中には株式取引所および貨幣市場の取引、投機ならびに経常貯蓄と利潤とを企業者の手に送達する過程を含む<sup>6)</sup>」と説明されている。つまり、銀行から株式や債権などを取扱う有価証券発行市場に運ばれる貨幣資本が「貯蓄預金」なのである。

銀行業務は、以上の貨幣流通の二大区分に応じて、二重の機能をもつことになる。通常の生産活動である産業的流通に必要な資金・現金の供給者としての機能と、金融的流通に必要な貸付資本の供給、つまり銀行による直接の証券投資および証券を保有しようとしている人々や有価証券取引所への貸付けによって「貯蓄預金」を管理するという機能がそれであるが<sup>7)</sup>、ケインズが

現代の銀行業務の重要な機能としてもっとも強調し、そして彼自身の理論的枠組みからして重要になるのがこの後者の機能である。彼はこの考えにもとづいて、銀行が商業的流通に必要な資金の供給者として「自己流動的」な手形引受けなどの業務だけを行っていれば安全であり、インフレ、デフレも発生しないという従来の伝統的な「健全銀行主義（商業銀行主義）」をしりぞける<sup>8)</sup>。

ケインズの「管理通貨論」のかなめの位置に居すわっているのは信用制度の高度な発達につれて貨幣資本の独占的管理者として銀行（ケインズは大銀行を想定している）が成長してくること、この銀行が有価証券発行市場と深く結びついてその貨幣資本の供給、管理という重大業務を果たしていることなのである<sup>9)</sup>。

第二は、信用制度が流通費を節減する役割を果たすことにかかわる<sup>10)</sup>。資本主義生産の発展は商品流通の網の目を無数に組みたててゆくのであって、それにつれて貨幣を直接に節約するため、および、資本の変態を加速し、流通資本を節約するために、手形、小切手、銀行券などのいろんな信用貨幣が生みだされてくる。この技術によって「取引の大きな一部分で貨幣が全然用いられない<sup>11)</sup>」ということになるが、ケインズが注目しているのは小切手を使った振替決済であって、彼は「過去 100 年間にわたって銀行券の使用から小切手への使用への間断のない発展が続けられてきた<sup>12)</sup>」と評価している。

第一のところでは検討したように、ケインズによれば経済諸活動から発生するすべての資金は銀行に集中され、「所得預金」「営業預金」「貯蓄預金」という形態をとるのであるが、この預金と同じ銀行業者のもとにある場合は、ある顧客相互の支払いは、その顧客の預金勘定を振替えるだけで可能であり、そして別々の銀行の場合も小切手を交換しあってその差額だけを支払えばよいのである。これはマルクスの言う「帳簿信用」であるが<sup>13)</sup>、ケインズはこれを「銀行貨幣」と定義づけている。さらに彼は、銀行の側からの当座貸越しによる顧客の預金創造という手段によって、この決済機能がさらに強められていることを強調する<sup>14)</sup>。さてこの結果、銀行の準備金は縮小され、それは中央銀行に集

中され、そして銀行間の支払いもその銀行準備中の振替決済によって行われ、このため金が直接に用いられなくなるのである。

以上の展開は通常の信用機構の発展であるが、ケインズがここに管理通貨システムにとっての意義を見出すのは以上のメカニズムによって銀行の信用創造能力が飛躍的に拡大したということである。彼は、銀行資本である預金の創造には顧客から受動的に預金をあづかる場合と銀行の側から能動的に、つまり、銀行みずから資産を購入したときの支払いがその資産販売者名義の預金を創造することによって、あるいは顧客への貸付、前貸しも同様の帳簿上の操作をすることだけで可能である場合があって、この能動的な信用創造の機能をとくに強調しているのである。彼は「すべての支払いが小切手で行なわれ現金がまったく用いられない国で……銀行相互間の債務は〔現金以外の〕他の資産の譲渡によって決済すると仮定するならば、それらの銀行が歩調を揃えて進むかぎり、銀行が安全に創造しうる銀行貨幣の額には、何らの限界もない<sup>15)</sup>」とまで言っている。

ケインズの「管理通貨論」において第二の意義が与えられる信用制度の発展は、銀行預金や中央銀行への準備預金の帳簿上の振替決済によって現金を用いない支払いが可能になり、この結果、銀行の準備金は大きく縮小され、このことは準備金の何倍もの架空資本の創造を可能とする社会的信用能力を銀行が獲得することを意味しているからである。

第三にケインズが期待をかけているのは公信用の果たす役割である。

上で述べた、銀行と銀行との債権債務関係が相殺されるという民間信用の発達、実は国家と銀行との信用関係が強まることによって可能となったのである。つまり、中央銀行当局が、無利子で、またある場合には法的強制力で銀行から準備預金をあずかり、それを銀行間決済に使用したり、あるいは銀行の提供した手形を割引いて信用保障を行ったり、また公開市場政策によって銀行の準備預金量に直接に影響を与えたり、さらに中央銀行の信用力で保障された銀行券を流通用具として発行するという高度な機能を行うようになったからである。ケインズは、準備預金や銀行券が「国家の負う債務」であって「銀行貨

幣」としての性格をもっていながらも、国家の「表券主義的特権」の行使によって、「この債務それ自身が負債を弁済するものとして受領されるべきことを布告」されていることによって、強制的法貨である鑄貨や「法定不換紙幣」と同じ姓名をもつ「国家貨幣」に分類されるべきことを、「一般に行なわれている用語法に完全には一致しないという犠牲を払っても<sup>16)</sup>」主張するのである。彼はこの貨幣に「管理貨幣」という名称をつけて近代の信用制度の発展はこの方向への歩みを強めていることを強調している。

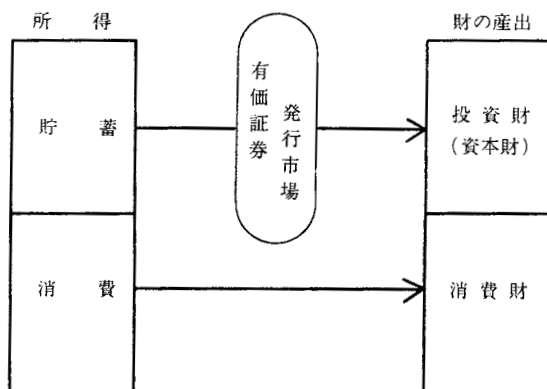
ではケインズがこの「管理貨幣」を強調してやまないのはなぜなのか。それは第一に、公的当局がこの「管理貨幣」を統制することによって、前述した銀行の社会的信用能力の自由裁量的な調整と管理が可能になるからである。ケインズは、「銀行貨幣の総量が、加盟銀行の準備資産の量によって、厳密にかあるいはある確定的な範囲で、決定される」こと、つぎに中央銀行の貸借対照表の負債項目に記帳される加盟銀行の準備預金と発行銀行券の数量は資産項目にあらわれる「貸出し」、「投資」、「金」の数量によって決定されること、最後に中央銀行当局がその総資産量を自由裁量的に動かすことによって銀行貨幣と流通銀行券の総量を統制できることを主張している<sup>17)</sup>。「貸出し」は、公定歩合の変更によって、「投資」とは「公開市場政策」のことであってこの場合は「それ自身の発意に基いて売買される」ことによって、それが可能になるのである。第二には、最大限に利潤を獲得することが基本的機能である民間信用の無政府性とはちがって、公信用には科学的原理をもちこむことができることである。ケインズは「われわれの経済生活の中央集権的統制——われわれの貨幣制度は、確かにそれに外ならないのであるからであるが、——に關する科学的管理に向かつての発展を期待する<sup>18)</sup>」と、事あるごとにそれを主張している。

「貨幣資本の集中」→「信用創造」→「公信用」という以上の理論展開は、ケインズの「管理通貨論」の理論的枠組みに重要な意義をもつ順序で検討したものであるが、管理システムとしては逆の順序になることは言うまでもない<sup>19)</sup>。

ところで、ケインズの「管理通貨論」という理論装置の一方の歯車が以上の信用制度論であるとすれば、もう一方の歯車はケインズの「再生産」論であって、これによって信用制度の意義も高められるのである。

ケインズの「再生産」論は、「貨幣の価値に関する基本方程式」として知られているものである。この内容は抽象的できわめて難解なものであるので、彼の複雑でこみいった説明を省いてそのポイントを図示すれば次のようになる。

第2図 ケインズの「再生産」論



ケインズは、社会の総収入（所得）は年度内に消費されるものと銀行などに積みたてられ貯蓄されておく部分に分割されるものとみる。どのように分割されるかは、上の収入には資本家の個人消費がふくまれているが、基本的には労働者が決定する。他方、社会の総生産物はその年度に消費される消費財と資本の正味の増加量である投資財、つまりそれを生産する資本財に分割されるが、この分割は企業家が決定するのである。企業家が設備投資をするために機械や建物などの固定資本を購入する時にはそれに必要な資金はこの貯蓄預金を使うことになるのであるが、この貯蓄量と投資量は必ずしも一致するものではなく、変動するものなのである。

「新しい技術上の発見，人口の増大による住宅の不足<sup>20)</sup>」などによる新しい



投資が利潤をもたらすということになれば投資が増大して貯蓄が追いつかない場合があるし、また投資が危険であるとなれば貯蓄は過剰になるのである。

このケインズの「再生産論」の貯蓄と投資の一致という状況は、マルクスの再生産論の立場からすると、単純再生産論に相当するものとも考えることもできる。消費は生産手段生産部門の個人消費であるⅠ(V+M)と消費手段生産部門の個人消費Ⅱ(V+M)を含んでおり、部門間交換の問題を問わなければ、ⅡCはⅠ(V+M)に解消され、ケインズのいう消費財の生産で、部門間、部門内補填が達成されているとみることもできる<sup>21)</sup>。また投資財とはある資本家のその年度内に摩損した固定資本の現物更新であり、それは他の資本家によって蓄蔵貨幣の形態で貯蓄として積みたてられていた貨幣を使って可能になるのである。拡大再生産が始まるときには、貯蓄として積みたてられていた「潜勢的貨幣資本」である蓄積基金が<sup>22)</sup>新しく拡張した固定資本の購入資金として使われるのである。もちろん、ケインズは貯蓄に労働者の余剰資金を考え投資財の調達に株式などあらゆる資金をかき集めることを前提しているので上で述べたことが厳密に相当するわけではないが、彼が固定資本投資の拡張と縮小を産業循環の不安定要因として理解しているのはまちがいないことである<sup>23)</sup>。

この貯蓄と投資の変動がどのように物価水準を変動させるかは、以上の原理を数量化した次の基本方程式の説明とあわせて行ってみよう。

〔第1の基本方程式〕

$$P \text{ (消費財の物価水準)} \\ = \frac{E \text{ (社会の総貨幣所得)}}{O \text{ (総産出量)}} + \frac{I' \text{ (新投資の増加量)} - S \text{ (貯蓄)}}{R \text{ (流動的消費財の量)}}$$

$\frac{E}{O}$ が基本方程式の第一項であり、 $\frac{I' - S}{R}$ がその第二項である。

この第一項の $\frac{E}{O}$ は、分子の総貨幣所得が増加すればそれはそのまま消費支出を増大させ消費財への需要を高め、消費財の物価水準Pを上昇させることを示す。分母の総産出量が増加すれば、消費財の供給が増加して、Pを下落させるのである。

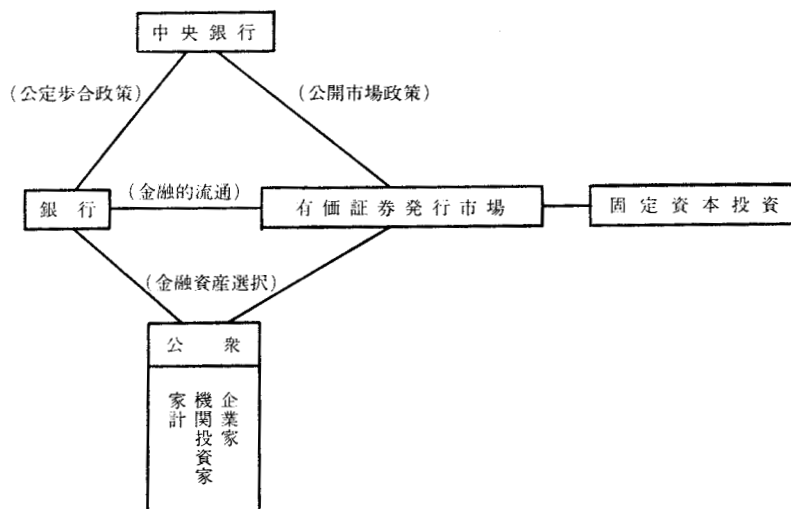
第二項の $\frac{I' - S}{R}$ についてみるとこうである。 $S$ は労働者の賃金と資本家の報酬のうち消費にまわらない部分であり、それは先に検討したように固定資本の摩滅の補填と拡張のために積立てられていた潜勢的貨幣資本である。そして $I'$ は実際の設備投資にむけられる部分であって、それは生産手段生産部門の生産の増加量をあらわすものと考えられる。この投資と貯蓄が一致しているときの $P$ を均衡水準の消費財物価水準と設定した場合、すべての生産要素は完全雇用されている時である。もし投資が貯蓄を越えて増加するとすれば、それは通常の積立て貨幣資本の水準を超えて固定資本投資が増加し、その結果生産手段生産部門の生産の増加を通常よりも高め、それは生産手段生産部門で働く労働者の新規雇用の増加、その賃金や資本家の報酬の上昇をもたらし、これは消費財の需要増加要因となり、左辺の $P$ を上昇させるということになる。ケインズは、この通常の積立て貨幣資本をこえて投資にまわされる部分を「利潤」と定義しているが、この「利潤」は消費財生産者が今や均衡水準以上の物価で消費財の販売ができるようになったため発生したものである。この利潤は今度は生産の拡張、投資にまわされるのであって、これは蓄積が蓄積を呼ぶ好況期の局面を数式化したものである。この時、分母の市場にある流動的消費財の量が増加すれば、それは消費財の供給要因になり、物価を下落させる。

もし、投資が減少すればそれは投資にまわされるべき資金が過剰になっている時であって、以上とは逆の運動によって、消費財への需要の減少は消費財の物価下落と「利潤」マイナスをもたらす不況期の局面となるのである。

物価水準の変動に決定的な要因となるのは以上のように貯蓄量と比較しての投資量の変動であったが、この貯蓄から投資への貨幣資本の移転を媒介するのは有価証券発行市場であって、株式や社債などの「剰余価値の一部分に対する請求券証書」の蓄積は現実の資本蓄積をあらわす固定資本の拡張となるのである。実際ケインズの使う固定資本という言葉は、機械や設備などの固定不変資本と、有価証券に固定された貨幣資本という意味での固定資本の両方の意味もっている。有価証券発行市場では、新投資財の絶対量はその投資物件の市場価値額、つまり有価証券の市場発行価格となってあらわされるのである。全体

の物価水準を決定する第Ⅱの基本方程式には、 $I'$ （新投資の増加量）にかわってこの投資物件の市場価値額が置かれ、物価水準の統制のためには有価証券発行市場を調整すればよいことになるのである。ケインズの「管理通貨論」という理論装置の2つの歯車の軸になっているのが有価証券発行市場であるといえるだろう。これで、ケインズの管理装置の全体の仕組みが明確になったが、図で示せば次のようになる。

第3図 ケインズの「管理通貨」システム



ケインズの管理装置は資本の営業の自由に触れることのない「誘導的」なものであって、図から明らかなように経済的に重要な個々の環をつなぎあわせたものである。中央銀行が物価水準と労働者の賃金水準を統制するためには、公信用の調節を行って、銀行に集中している貯蓄預金を有価証券発行市場に固定資本投資に必要な程度で誘導すれば良いのである。公衆は流動性の高い貯蓄預金をもっていても、それは有価証券の利回りとの比較で流動性の高い貯蓄預金を選択しているのであって、上からの信用条件の調節によって利率と有価証

券価格に影響を与えれば自在に貨幣資本を有価証券に固定させることができるのである。信用条件の調節機構としてケインズがその機能を信じて疑わないのは、中央銀行の公定歩合の調節、これは短期利率を左右して長期利率に影響を与える、次に選別融資による信用量の調節、これは借手の適格性の変化によって直接に信用量に影響を与える、最後に公開市場政策、これは中央銀行の能動的で自在な政策発動によって直接に有価証券発行市場に影響を与える、以上の三つである<sup>24)</sup>。

ケインズの難解な理論展開を解きほぐしてみれば、それだけで彼の限界は明らかとなる。

第一に、彼の「管理通貨論」には過剰貨幣資本論はあっても、過剰資本論はないのである。固定資本は資本の無制限な価値増殖衝動による大衆の消費制限によって過剰になるのではなく、貯蓄された貨幣資本との関係でそうなるだけである。

たとえば、貯蓄と有価証券発行量が一致している状況を考えた場合、それは信用制度によってかき集められた貨幣資本の大量や銀行による信用創造によって造出された貯蓄が有価証券の大量発行を促し、再生産過程の極度の膨張をひきおこして固定資本の過剰を招くという場合でもある。「信用制度が過剰生産や商業での過度な投機の主要な槓杆」として作用することはマルクスが指摘している<sup>25)</sup>。また貯蓄の過多と有価証券の縮小発行が並存しているとしても、それはすでに固定資本が過剰になっているからであって、貯蓄資金を信用の強力な作用で有価証券市場に誘導しても、投機的利得の膨張と再生産過程の停滞が同時にあらわれるだけである。さらに、固定資本の大拡張と新企業の創立ブームが起こって貯蓄が不足しているならば、信用によるこの造出は新しい過剰を準備することでしかない。ケインズが信用制度の発展によって貨幣資本の蓄積が巨大な規模に達していることに注目していることは評価されてよいことだが、彼の「管理通貨論」が「有効」に機能するためには、固定資本投資と産業構造の民主的管理が必要とされたであろう。

第二に社債や株券などの「紙券の蓄積が鉄道や鉱山や汽船などの蓄積<sup>26)</sup>」を

表わすかぎり、ケインズの二つの固定資本の一致は前提とされてよいであろうが、実際にはこの紙券の名目価値とその蓄積の程度は現実の資本の蓄積をなれて変動するのであって、有価証券発行市場は巨額の創業者利得やキャピタルゲインを生み出す投機活動の温床になるのである。

ケインズが、有価証券発行市場を媒介として銀行と固定資本が結びつきそれが経済変動の中軸にすわっている構造を認識していたとしても、それは巨大な資本力をもつようになった銀行と大規模な固定資本投資を必要とする独占体との結合によって金融資本が成立することを一面的に認識しただけであって、「金融資本の重要な業務の一つである有価証券発行が異常に高い収益性をもつ<sup>27)</sup>」ことは念頭にはないのである。ケインズの「管理通貨論」が「有効」に作用するためには、彼が信用制度の高度な発達にあげていた銀行への貯蓄預金の集積、およびそれを利用した信用創造による資本の供給がインフレや不況を深めるために使われてはならないのであって、預金者やこの預金の記帳業務にたずさわる金融労働者による民主的管理が必要とされるのである。

第三に、ケインズが管理システムとして最も評価していたのは、公信用を頂点として信用制度の中央集権的管理体制ができあがっていることであった。この下部構造がたとえ信用膨張と過剰生産のテコとなり投機的蓄積の温床になっていてもケインズが安心しておれたのは、利潤増殖を業務動機とする民間信用とはちがう、公信用の機能である。彼はこの公信用の公的性格と、そこに科学的管理をもちこむことに大きな信頼を寄せていたのである。この公信用の統制機能によって、不況局面には信用緩和政策を、好況局面には信用抑制政策を発動させれば、万事解決するのであった。

しかし、巨額の資本をもち強力な信用創造能力によって投機と金権政治を可能とするこの下部構造が存在する以上、不況期に信用をゆるめれば投機的蓄積を加速させることになり、また好況期に信用をひきしめれば国民への負担転嫁によってインフレが加速されることになるというのが、現実のスタグフレーションの局面なのである。これはケインズの公信用が、信用の私的独占と国家的独占の結合を保障するものでしかないという限界をもっているからであ

る。

ケインズの「管理通貨論」が「有効」に機能するためには、私的独占を規制する公信用制度を民主的に構築する必要があるのであって、このためにはケインズの言うように、公的性格を強めるための方策、たとえば、金融行政における官僚統制を排して、金融関連公務労働者と金融労働者との民主的結合を軸として、金融行政への国民的参加のシステムを広げてゆくこと、およびこれもまたケインズの言うように科学的管理を行える民主的統治力量を国民が高めてゆくことが必要なのである。

ケインズに教えられるのは、以上の三つである。

ケインズの対内的「管理通貨論」は大きな限界をもっていることが明らかになったが、その有効性を信じている彼にとって、この管理システムの土台をゆるがすのは対外的要因、つまり国際均衡の達成のために金が流出するときだけなのである。

註

- 1) ケインズ主義が、単なる賃金統制ではなく、独占体の破産と失業の救済のために、財政危機克服の手段としてインフレーションによる追加的徴税手段として把握したのは池上惇氏である。池上惇「財政的危機の国際的展開とケインズ主義」島恭彦他編『財政危機の国際的展開』有斐閣、1974年。
- 2) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, Vol. 1, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. V, 1971, pp. 244—245 (邦訳、小泉明、長沢惟恭訳『ケインズ全集5、貨幣論Ⅰ、貨幣の純粹理論』東洋経済新報社、1979年、281ページ)
- 3) カールマルクス『資本論』第3巻第1分冊、大月書店、1968年、452ページ。
- 4) Keynes, *op. cit.*, Vol. I, p. 27 (前掲書、31ページ)
- 5) *Ibid.*, p. 42 (前掲書、48ページ)
- 6) *Ibid.*, p. 217 (前掲書、251ページ)
- 7) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, Vol. II, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VI, 1971, p. 310 (邦訳、小泉明、長沢惟恭訳『ケインズ全集6、貨幣論Ⅱ、貨幣の応用理論』東洋経済新報社、1979年、363ページ)
- 8) この信用思想が、合衆国では「生産的信用論(生産的信用主義)」となってあらわれ、20年代の巨額の金の流入を前にして連邦準備当局がこの信用思想をめぐって論争していることについては拙稿(紀国正典「合衆国20年代における金の流入と連邦準備

政策」京都大学経済学会・経済論叢，第128巻，第1・2号，昭和56年7・8月）を参照のこと。

- 9) ケインズの『貨幣論』で展開されている「管理通貨論」を評価する場合に、彼の強調してやまない銀行業の新しい機能、それは銀行が万能の独占者として成長し、有価証券発行市場と深く結びついてその役割を果たしていることなのだが、これに焦点をあわせるべきである。しかし今までの研究状況を見ると、ケインズの「管理通貨論」に貨幣数量説的見解を認め、そこから批判的論点を提示するものが多い。例えば建部正義氏は「『貨幣論』におけるケインズの物価理論は……貨幣数量と物価水準とのあいだに直接的な関係が存在すると想定している点で、いぜんとして貨幣数量説の一種とみることができる（建部正義『管理通貨制度と現代』新評論，1980年，120ページ）」と言う。松井安信氏も「ケインズの著作には……その統一原理に流動手段の一面観と数量説の本質観がある以上、われわれはそこから何らの質的差別性も導き出すことはできない（松井安信『信用貨幣論研究』日本評論社，1970年，44ページ）」と述べる。真藤素一氏はケインズ「管理通貨論」を検討して、「かかるいわゆる修正貨幣数量説は、貨幣の本質を流動手段機能にもとめ、貨幣数量の物価に対する能動的役割を基本論理とする点において誤謬である（真藤素一『管理通貨制度の理論』有斐閣，1967年，5ページ）」と述べ、ケインズ『貨幣論』の評価を金融政策効果論として展開するだけである。その他に、『貨幣改革論』から『貨幣論』への発展を貨幣数量説との関連を断り切ることにはなかったと評価する望月信氏（望月信「J. M. ケインズと貨幣数量説」商学研究所年報，第3集），同じく投資財物価水準の発展とみる川合研氏（川合研「ケインズの物価論と通貨制度の改革について」福岡大学『商学論叢』第25巻第2号）などがある。

私の見解に近い意見を展開しているのは入江恭平氏であって、氏はケインズ『貨幣論』における「銀行利率……の作用経路は商業信用に根をもつ銀行信用を介してではなく、資本信用に結びつく擬制資本市場でありそれ故、その作用対象も擬制資本価格＝利子率であった（入江恭平「ケインズにおける金融政策の効果」大阪市大商学部『経営研究』第29巻6号）」と述べている。

ケインズ「管理通貨論」は、レーニンの時代に流行した「組織された資本主義論」の信用制度への反映なのであって、まさにレーニンの言う「信用による経済の社会化」なのである。私は本稿で、ケインズがレーニンと同じ経済現象に目をとめていながらも、まったくちがった展開をしていることを明らかにするつもりである。

- 10) マルクス，前掲書，第3巻第1分冊，555ページ。
- 11) マルクス，前掲書，同ページ。
- 12) Keynes, *op. cit.*, Vol. I, p. 35 (邦訳，前掲書，40ページ)
- 13) マルクス，前掲書，第3巻第2分冊，602ページ。
- 14) Keynes, *op. cit.*, Vol. I, p. 41 (邦訳，前掲書，41ページ)

- 15) *Ibid.*, p. 24 (邦訳, 前掲書, 27ページ)
- 16) *Ibid.*, p. 6 (邦訳, 前掲書, 6ページ)
- 17) Keynes, *op. cit.*, Vol. II, p. 201 (邦訳, 前掲書, 235ページ)
- 18) *Ibid.*, p. 303 (邦訳, 前掲書, 354ページ) ケインズが、自由放任による無政府的経済よりも、科学的管理による、しかも生産手段の私有性に手をふれない計画経済を積極的に主張していたことは良く知られている事実であるが、彼のこの思想がどこからどのように影響を受けたかということになると確固とした見解はまだないと思われる。中村賢一郎氏はコモンズの影響を受けたことを主張している(中村賢一郎「ケインズの思想と社会哲学」明治大学『政経論叢』第46巻第1号)。また、阿部源一氏によると、20年代のドイツの「社会化」運動——それは資本による合理化と集中を実現しただけであった——の指導的思想であるメーレンドルフとラテナウの計画経済論が英訳され20年代を通じて外国にも大きな影響を与えたということである。メーレンドルフはアメリカのテラーを研究し、テクノクラシーを深く学んでいたと言う(阿部源一『社会化発展史論』同文館, 1974年115—116ページ)。ケインズが新ウィクセル派であるドイツのミーゼスらの貨幣論経済学者の影響を受けていることからすると、ドイツの思想界から影響も受けていたとも考えられる。ヒルファーディングもオーストリー出身であることからすると、ケインズとヒルファーディングの「組織された資本主義」の根はアメリカを源流としてドイツで結びついてきたかもしれない。今後の検討課題である。

- 19) 川合一郎氏は、マルクス信用論研究の二つの流れを整理されて、「信用制度の体系を、一方では広義の流通費用の節約のために生まれた商業信用の展開と、他方では、資本の所有制限の打開のために生まれた資本信用および株式会社の展開という二つの側面をもつものとしてとらえる。そして前者は商業信用—銀行信用—中央銀行信用と上向したのち、こんどは俯瞰して経済過程を統制するものとして管理通貨制の基礎となり、後者は資本信用—銀行信用—株式会社と上向して金融資本に達し、ここから下向して経済過程をコントロールしようとするものとしてとらえる。管理通貨と金融資本というのはいわゆる『組織された資本主義』の2つの側面である」という(川合一郎『管理通貨と金融資本』有斐閣, 1974年, 23ページ)。そして前者に相当する政策思想としてケインズ、サミュエルソンを挙げておられるのである(同書, 37ページ)。

しかし、我々の検討では、ケインズ「管理通貨論」は、貨幣資本を集積した銀行業が、一方では有価証券発行市場を媒介として株式会社と結びつき、他方では商業信用を媒介として中央銀行信用と結びつき、銀行業の資本信用を軸として中央銀行信用が株式会社の資本蓄積を調整するという「管理通貨論」の構図があらわれたのである。

銀行の商業信用機能だけでは物価水準は統制できないことが、ケインズ「管理通貨論」のポイントなのである。

なを、深町都弥氏は、金融市場—それは割引市場と証券市場から構成されている—



を媒介として公信用・国債と信用制度が交流することに管理通貨制度論を構成しようとしており、この方法論はケインズ「管理通貨論」の構図に近いであろうと思われる。（深町郁弥「公信用と信用制度—管理通貨制度論への一つの視座—」九州大学『経済学研究』第37巻第1～6号，同著「管理通貨制度論と信用論」I，II，九州大学『経済学研究』39巻合併号，40巻4・5・6合併号，その他同じ視角をまとめた論文が多くある）。

- 20) Keynes, *op. cit.*, Vol. I, p. 254 (邦訳, 前掲書, 290ページ)。
- 21) ケインズの2部門分割構想は, 単なる着想に終わり, 再生産論にまで貫徹しえなかったこと, およびスミスのドグマを地でゆくことについての詳細な研究が行われたのは三上隆三氏である (三上隆三『ケインズ経済学の構造』有斐閣, 1973年, 199—222ページ)。
- 22) マルクス, 前掲書, 第2巻, 601ページ。
- 23) ケインズは恐慌の物需の基礎としての固定資本投資を一面的に理解していたといえるのである。前掲書, 226ページ。
- 24) Keynes, *op. cit.*, Vol. II, pp. 304—347 (邦訳, 前掲書, 355—406ページ)。
- 25) マルクス, 前掲書, 第3巻第1分冊, 562ページ。
- 26) 前掲書, 第3巻第2分冊, 601ページ。
- 27) レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」『レーニン全集』第22巻, 大月書店, 1969年, 207ページ。

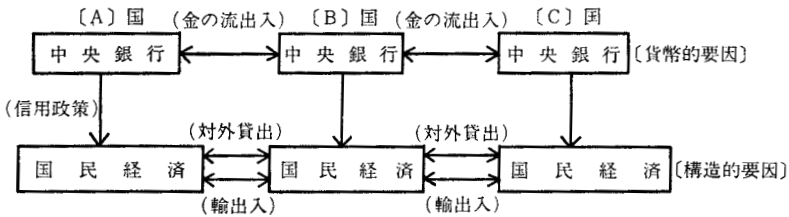
### III ケインズ「管理通貨制度」の国際的側面

国内では金の集中管理と中央銀行を頂点とした信用制度の構築によって, 物価水準(賃金)の統制を行うための制度的条件が完備したというのがケインズの見解の中心であった。これは国民経済内部の不均衡問題を扱っていただけであったが, 国民経済はそれだけで独自の再生産運動をしていながらも世界市場の有機的構成部分であって, 国民経済間の対立と競争および国民経済と世界市場の対立という要因によって大きな影響を受けることから, ケインズの「管理通貨論」はその方向にむけて射程をあわせざるをえない。もっとも, ケインズの問題意識はそれとは逆に国際金本位制における金の運動が国民経済を混乱させるというものであって, これが「国際均衡」が「国内均衡」を破壊すると定式化され, そしてこの矛盾の解明とその解決の処方箋を見つけ出すことが彼の使命感を燃えたたせていたことは良く知られていることである。

この強烈な使命感から彼の金本位制への攻撃は激しいものであるが、その感情的な反発から理論的に内容が混乱していると思われるところも多く感じられる。

ケインズによる国際金本位制批判はいろいろ錯綜しているが、第4図を参考にしてその内容をまとめると、以下の三点である。第一は、図で便宜的に「構造的要因」と名づけたが、国民経済間の不均衡調整作用を果たすのに金は限界をもっていること、第二は、これも図で便宜的に「貨幣的要因」と名づけたが、金を媒介として国際的にインフレーションとデフレーションが波及し、金はその加速要因になるということ、第三は、以上の事から、金が各国民経済の実情にあった自由な信用政策の手をしばるということである。

第4図 ケインズの「国際均衡」構想図



第一について、ケインズは次のように言う。

たとえば、図で[A]国が資本輸出国、[B]国が資本輸入国であるとすれば、[A]国と[B]国との間で金の流出が生じない国際均衡条件が達成されるのは、[A]国から[B]国への資本流出額（ケインズは対外貸出しと定義し、Lであらわす）と[A]国の貿易収支の黒字（ケインズは対外経常差額と定義し、Bであらわす）とが一致するときである。もし、[B]国での物価水準の下落によって[A]国の国際競争力が低下してBが減少する場合や、[B]国での利率の上昇が国際的な資本移動をひきおこすことによってLが増加する場合には、[A]国の国際収支は赤字になって金が[A]から[B]へ流出するのであるが、この国際不均衡の是正は、[A]が利率を引きあげるなどの信用引締め政策を行

い逆に、[B]国が信用緩和政策を行えば、それで新しい均衡水準は達成されるのである。それは、[A]国での引締め政策が、短期的効果として、利子率引き上げによって国際的短期資本の逆移動を促しLを減少させ、そしてそれはまた貯蓄に対する投資の減少を招き、さらに物価水準の低落によって輸出財価格の引き下げを導き、時間がかかるが長期的にはこの交易条件の変化によってBを増大することによって、可能となるのである。[B]国については逆のメカニズムが作動することは言うまでもない。

ケインズは、Lの増加がそれだけで自動的にBの増加を刺激するというオリオンらの伝統的見解を批判して、彼の「再生産論」にもとづいて以上のような金本位の自動調節作用を展開するのであるが、しかし彼は、この長期均衡過程が何の障害もなしに現実に有効に作動するとは考えていないのであって、そこから金本位制批判へとつながっていくのである<sup>1)</sup>。第一に彼が問題にしているのは、Lの対外貸出し量が相対的な利子率の変化につれて容易に変動するのに、その長期均衡条件であるBの増加が、外国むけ輸出財の物価低落とそれによる生産転換を、つまり前の例で言えば[A]国の[B]国むけ輸出の増大と[B]国からの輸入の減少という国民経済における困難な産業調整を必要とするのであって、しかもこれは[A]国における貨幣賃金の低下という「苦痛にみちた賃金構造の再調整を通りぬけ<sup>2)</sup>」ことを条件とするからである。つまり、この産業調整の額は、「非貨幣的な要因に——物理的な事実と生産能力、および相手国が物理的な意味で効率的に生産しうる財貨に対する二つのそれぞれの国での需要の弾力性——に依存する<sup>3)</sup>」のである。また貨幣賃金は上方には抵抗を示さないが下方にむけては硬直的であるので、結局、ケインズは、「もし対外貸出しの可動性の程度が大きく、国内の賃金率の可動性の程度が小さく、自国の輸出品に対する需要表が非弾力的で、そして国内投資のための借入れに対する需要の弾力性が大きいならば、その場合には対外均衡の維持のために必要とされる推移は……困難な、遅々とした、そして苦痛に満ちたものであるだろう」と言わざるをえないのである<sup>4)</sup>。

次にケインズが問題にしているのは、それぞれの国の所有する金の偏在によ

ってこの自動調整作用はゆがめられるということである。例えば、[A]国が豊富な金準備をもっているならば、金が流出しても、それが利子率の引上げにつながるとはかぎらないのであって、[A]国の物価水準が低下しないその程度で[B]国の物価水準がそれ以上に上昇しないと両国の均衡は達成されないことになる。逆に[A]国の金が少なければ、金の流出、あるいはその恐れがあっただけでも、利子率は大きく引きあげられ、[A]国の物価水準が大きく下落するその程度で[B]国の物価水準が上昇する必要ないのである。つまり、自国の国内均衡を維持するために国際不均衡を無視できる程度は、その国の所有している金の量によって決まるのである。ケインズはこの考えにもとづいて、「1924年以降、フランスと合衆国とは、自国の国内均衡のために長期間連続して対外的不均衡を無視しうる地位にあった国の例<sup>5)</sup>」であると評価する。

ケインズの金本位制批判のわかりにくさは、金本位が現実には効果的に機能しないという見解と、次にみるように、有効に作用しているとしても「中位の大きさの攪乱は増大させる<sup>6)</sup>」という見解が同居し、かわるがわるに頭をもたげてくることにある。ケインズの第二の金本位制批判は、第4図の「貨幣的要因」の側に注目したものであるといえるのであって、例えばある中央銀行だけが利子率を引上げれば、そこに金が流入してそれを阻止するし、逆にある中央銀行だけが利子率を下げれば、金が流出してそれをやめさせるというように、金を媒介として新たに金の流出入を生じさせない程度ですべての中央銀行の相対的利子率が均等化させられ、このすべての中央銀行の信用政策の歩調をそろえさせる「平均的行動の法則<sup>7)</sup>」のため、それぞれの中央銀行がその独自の国民的問題に取り組むのが妨げられるということである。ケインズのこの認識には国際金本位制下で現実には発生する金の矛盾した運動が反映している。例えば第4図を利用していえば、デフレーションの状況で[A]国から金が流出しはじめたとき、この流出を阻止するために[A]国は利子率を引きあげざるをえない。しかしこれは、[B]国から[A]国への金の流出が発生して[B]国も同じ行動をとらさせるのであって、さらにこれは[C]国から[B]国への金の流出を惹きおこさせるというように、すべての国からの金の流出によってデフレーション

ンが拡散するのである。すべての国で信用緩和政策をとりたくてもできないという矛盾が発生する。インフレーションの状況で[A]国に金の流入が発生した場合には、この国際的流動性の阻止のために利子率を引きさげるをえないが、この結果金は[B]国に流出し、次には[C]国へという運動を行い、すべての国への金の流入によってインフレーションが拡散し、すべての国で信用引締め政策をとりたくてもできないという矛盾が発生する。

第三のケインズの金本位制批判の立場も、以上から明らかになると思えるが、第一の批判と第二の批判が異質な内容をもっていながらも第三の批判的立場に集約されるのは、金本位制が有効に機能しようとしまいと、「イギリスは、現存の国内的状況とは調和しないような自ら課した対外均衡を維持しようと努める結果、国内均衡を無視することを強いられてきた国<sup>8)</sup>」であるというイギリスの国民経済の現状からすれば、イギリスの国内均衡が犠牲にされるのは間違いないことだからである。

ケインズの金本位制批判で評価しうるのは、国内均衡と国際均衡の対立という認識の裏則に、国民経済と世界市場との矛盾を把握していることである。彼は金本位のゲームのルールという皮相な金融メカニズムによる国際収支の自動調節作用を批判して、現実の国民経済は金融力も経済力も、そしてその経済の国際化の程度もちがうものなのであって、つまり世界市場は不均等な国民経済によって構成されていること、そのため世界市場の調整は小さな国の負担で行なわれることを把握しているのである。また、世界市場の有機的構成物として国民経済の参加が強まれば、つまり経済の国際化が強まり世界市場とのかかわりを深めればそれだけ、世界市場の不均等発展によって国民経済の産業調整をせざるをえないのであって、それだけ国民経済と世界市場の矛盾が拡大することを理解していたといえるのである。

しかし、このケインズの認識はそのまま彼の金本位制批判の問題点ともなるのである。なぜなら、国内均衡と国際均衡の対立とは、決して国民経済と世界市場の矛盾の問題ではないからである。たとえば、経済の国際化がすすんでいるある国で、デフレーションとともに金の流出が生じたとすると、その原因

がこの国の生産物が対外市場で売れないからであるとすれば、それはこの国が対外向け商品を作りすぎたからであり、また金が流出するとは、実際に消費されない、売れない輸出入商品を引きあてにして国内の輸出入業者や、この国の通貨建てで取引している他の国の輸出入業者に信用の前貸しが行われるなど、すでに信用が膨張してしまっていてその支払いが必要であったからである。つまり、国内均衡と国際均衡の矛盾とは、国民経済と世界市場の対立ではなく、国民経済内部の不均衡の問題であって、しかも対外市場向け商品が世界市場全体からみて過剰であるという意味で、世界市場の問題である。また、この金の流出が国際的投機資本の高利子率を求めての移動から生じたとすれば、国内に有利な投下場所がないという意味で、また、国内で有効な民主的管理を行っていないという意味で国民経済の問題であり、この資金が世界市場全体からみて過剰であるという意味で世界市場の問題である<sup>9)</sup>。

ケインズの誤りは、資本主義経済が国際的な規模で発生させる過剰生産と信用膨張、および無政府的な資本移動の責任を国際金本位制に転嫁していることなのである。これは彼が、国内均衡と国際均衡との対立を、国際収支の支払準備としての金と、国内の兌換あるいは各銀行の準備金としての金との対立した運動に矮小化して把握し、この皮相な金融現象しかみていないからである。

この限界は国際的な「管理通貨制度」を提起するさいにもあらわれているのであって、ケインズが考案する処方箋は時間かせぎの一時的対症療法にしかすぎないのである。

金の国際的支払手段としての流出を阻止するには、信用制度によるか、つまり中央銀行間信用を組織するか、あるいは公権力の統制によって金の国際的支払手段としての機能を制限するか、最後に金融資本の営業の自由を介入してつりあいのとれた国民経済の民主的調整を実行するか、以上の方策しか考えられないのであるが、ケインズいちおうはこれらすべてを提案している。ただし、有効条件を欠いた技術的手段にとどまっているのだが。

第一の中央銀行間信用の利用であるが、いろんな国の中央銀行の間で、この信用関係が多角的に組織化されれば、おたがいに持ちあっている流動的準備の

決済によって支払いが可能であって、金が直接に必要なでないのは当然である。ケインズは、外国の金融中心地に多額の流動的な残高を保有しておくこと、中央銀行間に当座貸越しの許容枠について取決めておくこと、超国家的銀行の間での借入れ、貸出し協定を結ぶことを提起している。中央銀行間信用は、国家間の信用関係であるから、たんに経済的なものではなく、当然に政治的、外交的、軍事的な国家間の関係によって規定されるのであって、本国と植民地の間や、従属、被従属国の間、対等な国の間など、その信用関係の形態は様々であろう。

しかし、困難なのはどこの国の通貨建てで決済するかであって、同じ通貨を共通で持ちあえば決済は簡単だが、そうでなければ取引国すべての準備をおたがいにもちあわなければならないこと、しかも信用関係の最後の保障になるのはその国が最後に支払えるものをもっているかであって、とどのつまりは金準備が大きな役割を果たすのである。また、世界市場における独占資本間の競争と対立を反映した国民経済間の対立、国際均衡の攪乱は、容易にこの信用を崩壊させるのである。結局、公的統制にたよらざるをえない。

第二にケインズが提起しているのは、この公的統制であって金現送点幅の拡大である。国際支払手段としての金の機能を完全に制限すれば、それは変動相場制ということになるのであって、ケインズはこれにも魅力を感じているが、ここで提起しているのは、金の使用の困難、たとえばその使用に精練などの費用をかけたり、中央銀行が金の売買価格を統制したりして、その程度で為替の変動を犠牲にして金の使用を阻止するので、部分的統制ともいえるものである。ここでまさに、金の運動は金に原因があるのではないことが明確になる。たとえば変動相場制を前提とした場合、国際投資資本の移動は、これによって阻止されるわけではなく、為替相場の無政府的な混乱という形態をとるだけである。もし、金の流出の原因となった国民経済間の不均衡（国際収支の赤字）が発生するとすれば、金で決済しないだけ、本国通貨が為替市場で下落せざるをえない。もちろん、このとき輸入財価格は高くなり、輸出財価格は安く評価されるようになるが、激しい独占資本間競争を展開している世界市場では、た

たとえば価格高を合理化で吸収できるのであって、この価格効果がそのまま国際収支のたてなおしにつながらないことは、ケインズ自身が主張したことである<sup>10)</sup>。結局、不均衡たてなおしのために、国民経済の合理化などの産業調整をしなければならなくなるのである。

最後には、この国民経済の調整に手をのばさざるをえないのであって、ケインズは、対外長期貸出率と短期貸出率の管理を提起している。しかし長期貸出率の管理とは、外国債権の購入にイングランド銀行の承認を求めるものにすぎないのであって、この資本の輸出によって世界の分割競争をしている金融資本の民主的統制をするものではない。短期貸出率の管理とは、ロンドンの営む国際預金業務とイギリスの商業、産業の国内取引とを分離することであるが、ケインズはきわめて困難であるとして具体的な方策は提起していない。

我々は、世界市場の矛盾が、商品生産と私的所有という経済環境では、世界貨幣としての金の運動に現象せざるをえないこと、しかし金の運動さえ管理すればこの矛盾がなくなるというものではなく、新たにちがった形態をとるか、そもそも管理が不可能になるかのどちらかでしかないことを、ケインズの「管理通貨論」の検討をつうじて知った。

ケインズの国際的な「管理通貨論」が有効に機能するためには、国民経済間の対立の原因が世界市場をめぐる金融資本の競争であることをふまえ、国民経済内部の信用の民主的管理——それは金融資本の蓄積活動の規制からはじまって、社会的生活過程が「自由に社会化された人間の所産として人間の意識的計画的な制御のもとにおかれる<sup>11)</sup>」までをふくむ——と、それにもとづいた国家（国民経済）間の平和的協調が必要とされるのである。

#### 註

1) ケインズの国際収支調整理論のわかりにくさは、後の論者たとえば、ハロッド、ロビンソンが、このケインズの理論を、金移動による貨幣的メカニズムの変化に国際収支は正機能を求める古典派の理論に対比して、国際収支と国内の雇用、所得との相互作用に是正機能を求める「所得効果論」として展開したからである。

ケインズは『貨幣論』で、この所得効果にもとづく国際収支調整機能を厳密に展開したが、それはあくまで理論的な想定にとどまっているのであって、彼の真意は、こ



の調整作用の困難さを強調して、この調整作用が有効に働くためには多くの限界があることを示すことにあったと思われる。片岡尹氏は、私と同様の見解であって、「古典派の理論展開を一旦認めたとすうで、その結果の否認、したがってその展開の否認というのがケインズによる批判の内容である。価格調整に対する所得調整という批判とは性質において異なっている。この点では、ケインズの批判は、理論的批判に対立する意味での政策的批判ということができる（片岡尹「国際収支調整理論の学説史的検討」大阪市大商学部『経営研究』第28巻6号、62ページ）」と述べている。

ところが、建部正義氏によると、ケインズが『貨幣改革論』であれほど金本位制を国内均衡の実現を犠牲にすると批判して金本位制と「管理通貨制度」を対立したものに取って扱ってきたのに、「両制度がもつこうした対立関係は、はたして『貨幣論』が示唆するように、利子率政策およびいくつかの次善の貨幣的統制手段を媒介として、相互に調和されうるものであろうか（建部正義、前掲書、127ページ）」という批判になるのである。紺井博則氏のケインズ批判の展開もそれに近い（紺井博則「J. M. ケインズの為替相場論について」北大『経済学研究』第27巻2号）。

- 2) Keynes, *op. cit.*, Vol. I, p. 315 (邦訳、前掲書、359ページ)。
- 3) *Ibid.*, p. 301 (邦訳、343—344ページ)
- 4) *Ibid.*, p. 314 (邦訳、314—315ページ)
- 5) *Ibid.*, p. 148 (邦訳、169ページ)
- 6) Keynes, *op. cit.*, Vol. II, p. 256 (邦訳、前掲書、300ページ)
- 7) *Ibid.*, p. 256 (邦訳、299ページ)
- 8) *Ibid.*、当時のイギリス経済の困難さを金融市場との関連でえがいたものは、布目正生「兩大戦間のイギリスの金融政策と金融市場の変遷」一橋大学『経済研究』第28巻3号。
- 9) 20年代における合衆国への巨額の金の流を、合衆国の金不胎化政策の結果だという見解を批判して、大戦のつくり出した政治的、経済的危機が基礎になっていることを強調したのは拙稿である（紀国正典、前掲論文）
- 10) 変動相場制のもとでも、国際均衡と国内均衡の矛盾は解消されないことを理論的に展開したものですぐれているのは、木下悦二「為替相場と国際収支」九州大学『経済学研究』第44巻第4・5・6号。
- 11) マルクス、前掲書、第1巻第1分冊、106ページ。

#### IV おわりに

ケインズの検討をつうじて、我々は彼が「管理通貨論」を提起するに至った現実の経済的基礎とその限界が明らかになったように思う。

「管理通貨論」が提起されてくる基礎には、第一に、ケインズが最も評価していたように、私的所有を廃止しないまま、資本の社会的所有を可能とする信用制度の発展があった。しかしこれが、大銀行と独占体の癒着による金融資本の形成を促進し、有価証券操作、土地投機や官史の買収などの投機的蓄積のテコとなったことはレーニンが詳細に明らかにしたことである。つまり、銀行は「一般的簿記と生産手段の一般的配分との形態」だけをつくりだしたのであって、この信用の私的独占にメスをいれない「管理通貨論」はまったく有効性をもたないのである。

第二にケインズが注目していたのは、信用制度の発展によって中央銀行の対内的、対外的な公信用機能が拡大してきていることであった。しかし、信用の「国家的独占は、あれこれの産業部門のいまや破産に瀕している百万長者のために、所得を高めたり確実にしたりする手段にすぎない」のであって、この国家信用の社会的性格も形式にとどまらざるをえないのである。公信用という公的業務が実際に社会的管理のもとにおかれるのは、社会成員が「一般的簿記能力」を獲得して、社会の共同業務に参加できるようになるときである。

以上で、ケインズ「管理通貨論」の批判の視点は確認できたと思う。しかし、本稿は批判的検討にとどまっていること、また時間的余裕がなく、今までの「管理通貨論」についての研究業績の方法と問題点を明らかにできなかったという限界をもっている。これについては稿を改めて検討したい。

今後の課題は、以上の限界をのりこえることと、複雑で激動しつつある現代資本主義の金融現象を解明すること、および民主的公信用というものの内容、形態、方法を探索することであろう。